

入札公告(案)

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該業務に係る平成24年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成24年4月2日

分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
鬼怒川ダム統合管理事務所長 加邊 良徳

1 調達内容

- (1) 業務件名
鬼怒統管行政文書整理業務（湯西川ダム分）
（電子入札対象案件）
- (2) 調達案件の仕様等 入札説明書による
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から
平成24年 9月28日まで
- (4) 履行場所
栃木県日光市西川164
（旧湯西川ダム工事事務所庁舎）
栃木県宇都宮市平出工業団地14-3
鬼怒川ダム統合管理事務所
栃木県日光市川治温泉川治295-1
五十里ダム管理支所
栃木県日光市西川416
湯西川ダム管理支所
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書

に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

- (6) 電子入札システムの利用 本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のB又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (5) 本業務に事業協同組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は、単体として申請書及び資料を提出することはできない。
- (6) 関東地方整備局管内において、平成19年4月1日以降に国の機関、地方公共団体又は独立行政法人の発注した、システムを運用・管理の上で、行政文書等の登録・整理に関わる業務について1件以上、元請けとしての契約実績があること。
- (7) 情報セキュリティマネジメントシステムの認証又はプライバシーマークの認定を取得していること。
- (8) 次に掲げる基準を満たす者を当該業務に配

置できること。

平成24年4月17日時点で、次に掲げる資格保有者又は実務経験者であること。

・業務管理責任者

1) 資格

「ファイリングデザイナー2級」以上の資格保有者であること。

2) 実務経験

下記の要件を満たす業務の業務管理責任者として実務経験のある者。

国の機関、地方公共団体又は独立行政法人の発注した、システムを運用・管理の上で、行政文書等の登録・整理に関する業務。

3 入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム

<http://www.e-bisc.go.jp/>

〒321-0905

栃木県宇都宮市平出工業団地14-3

国土交通省関東地方整備局

鬼怒川ダム統合管理事務所 総務課経理係

電話 028-661-1341

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先に同じ。

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 上記(1)の問い合わせ先で交付する。

② 希望者には、郵送(着払い)による交付も行うので、上記(1)の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

(4) 電子入札システムによる入札書類データ(証明書等)の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限

平成24年4月17日 13時00分

(5) 電子入札システムによる入札書の提出期限、

及び紙入札による入札書の提出期限

平成24年5月8日 16時00分

(6) 開札の日時及び場所

平成24年5月9日 11時00分

鬼怒川ダム統合管理事務所 入札室

(7) なお、これらの日時までに平成24年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3（4）の提出期限までに、上記3（1）に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望するは、必要な証明書等を上記3（4）の提出期限までに、上記3（2）に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。